

Indicators Update

2025年10-12月期 GDP (1次速報)

民需の増加で2四半期ぶりのプラス成長となるも輸出の減少が続く

経済調査部 シニアエコノミスト 神田 慶司
 エコノミスト 田村 統久
 エコノミスト 畑中 宏仁

[要約]

- 2025年10-12月期の実質GDP成長率は前期比年率+0.2%（前期比+0.1%）とプラス成長に転じた。個人消費や設備投資は小幅に増加し、住宅投資では大幅に減少した7-9月期からの反動増が表れた。一方、輸出は財・サービスともに減少するなど外需が振るわず、民間在庫変動がGDP成長率を押し下げた。総じてみると、10-12月期は力強さに欠ける内容だったが、日本経済は足元でも緩やかな回復基調が続いているとの認識に変わりはない。
- 2026年1-3月期の実質GDP成長率は前期比年率+1%台半ばと、2四半期連続のプラス成長を見込んでいる。個人消費や設備投資が増加する一方、輸出は小幅に減少するだろう。主要国・地域の景気は足元でも底堅く推移しているものの、米国向け輸出や中国人訪日客数などを中心とした下振れリスクには引き続き注意が必要だ。

※当社は、2月20日（金）に「第228回日本経済予測」の発表を予定している。

図表1：2025年10-12月期 GDP (1次速報)

		2024年					2025年				
		10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期
実質国内総生産(GDP)	前期比%	0.5	0.3	0.5	▲ 0.7	0.1					
	前期比年率%	1.9	1.0	2.1	▲ 2.6	0.2					
民間最終消費支出	前期比%	0.1	0.7	0.2	0.4	0.1					
民間住宅	前期比%	0.6	▲ 0.2	0.0	▲ 8.4	4.8					
民間企業設備	前期比%	▲ 0.2	0.2	1.3	▲ 0.3	0.2					
民間在庫変動	前期比寄与度%pt	▲ 0.4	0.5	0.0	▲ 0.1	▲ 0.2					
政府最終消費支出	前期比%	0.1	▲ 0.3	0.5	0.1	0.1					
公的固定資本形成	前期比%	▲ 0.2	▲ 0.2	0.0	▲ 1.5	▲ 1.3					
財貨・サービスの輸出	前期比%	1.7	▲ 0.2	1.9	▲ 1.4	▲ 0.3					
財貨・サービスの輸入	前期比%	▲ 1.9	2.5	1.4	▲ 0.1	▲ 0.3					
内需寄与度	前期比寄与度%pt	▲ 0.3	0.9	0.4	▲ 0.4	0.0					
外需寄与度	前期比寄与度%pt	0.8	▲ 0.6	0.1	▲ 0.3	0.0					
名目GDP	前期比%	1.1	0.9	2.1	▲ 0.0	0.6					
	前期比年率%	4.5	3.5	8.5	▲ 0.1	2.3					
GDPデフレーター	前期比%	0.6	0.6	1.5	0.6	0.5					
	前年比%	3.0	3.6	3.2	3.5	3.4					

(注) 寄与度は四捨五入の関係上、実質GDP成長率と必ずしも一致しない。

(出所) 内閣府統計より大和総研作成

2025年10-12月期の実質GDP成長率は小幅ながらプラス転換

実質GDP成長率は前期比年率+0.2%と市場予想を下回る

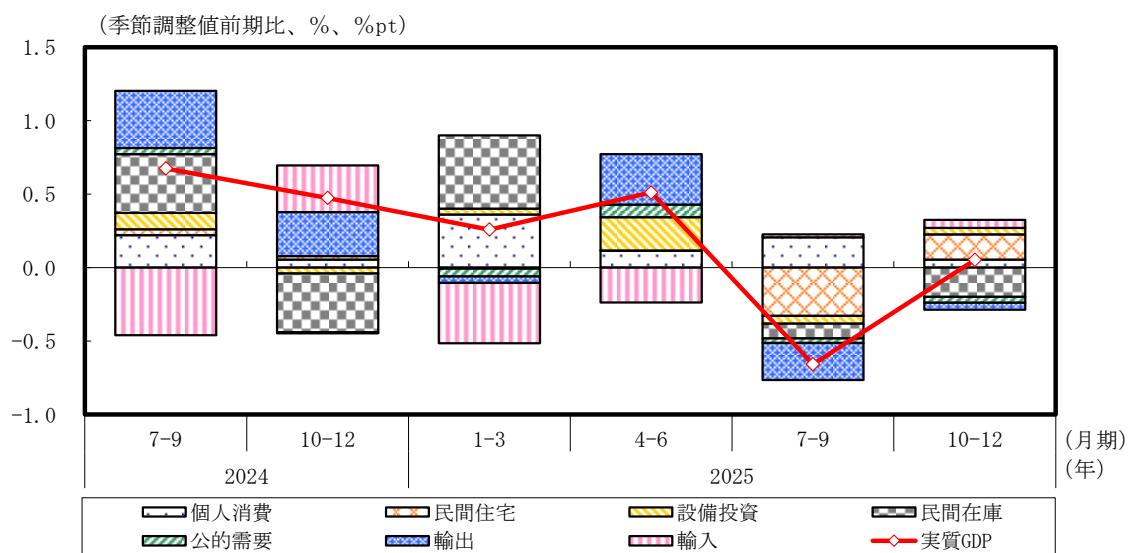
2025年10-12月期の実質GDP成長率は、1次速報値で前期比年率+0.2%（前期比+0.1%）だった。2四半期ぶりのプラス成長となったが、市場予想（QUICK調査、前期比年率+1.7%）を下回った。

個人消費や設備投資は小幅に増加し、住宅投資では大幅に減少した7-9月期からの反動増が表れた。一方、輸出は財・サービスともに減少するなど外需が振るわず、民間在庫変動がGDP成長率を押し下げた。総じてみると、10-12月期は力強さに欠ける内容だったが、日本経済は足元でも緩やかな回復基調が続いているとの認識に変わりはない。2025暦年の実質GDP成長率は+1.1%と2年ぶりのプラス成長となり、実額は遡及可能な1994年以降の最高を更新した。

実質GDPを需要項目別に見ると（図表2）、民需関連では前述のように個人消費や設備投資、住宅投資が増加した一方、在庫変動はGDP成長率を前期比0.2%pt押し下げた。公需関連では政府消費が増加した一方、公共投資は減少した。外需関連では、輸出と輸入のいずれも減少したが、輸入の減少額の方がわずかに大きかったため、純輸出は実質GDP成長率を押し上げた。

GDPデフレーターは前年同期比+3.4%と16四半期連続のプラスだった。また、単位労働コスト（=名目雇用者報酬÷実質GDP）は同+3.4%と11四半期連続のプラスで、賃金面からの物価上昇圧力は足元でも継続している（巻末の関連指標①）。

図表2：実質GDP成長率と需要項目別の寄与度



個人消費は小幅ながらも 7 四半期連続の増加

個人消費は前期比+0.1%と小幅ながら増加した。2024年4-6月期から7四半期連続の前期比プラスだ。国内家計最終消費支出を財・サービス別に見ると、耐久財（同+2.1%）とサービス（同+0.3%）が増加した一方、半耐久財（同▲1.3%）と非耐久財（同▲0.5%）が減少した。

内閣府によると、耐久財では自動車が押し下げたものの¹、エアコンや携帯電話機器などへの支出が増加した。サービスでは宿泊などが押し上げた。一方、半耐久財では気温高の影響で秋冬物衣料が振るわず、ゲーム機などへの支出も減少した。非耐久財では調理食品などへの支出が減少したほか、気温高で電気代などが減少した。

実質雇用者報酬（家計最終消費支出デフレーターで実質化）は前期比+0.5%と3四半期連続で増加し、2021年7-9月期以来の高水準となった。労働力調査（総務省）に見る雇用者数は同+0.4%で、雇用者数で除した1人あたり実質雇用者報酬は同+0.1%と3四半期連続で増加した（前年同期比では4四半期連続のマイナス）。

設備投資は2四半期ぶりに増加、住宅投資は前期の反動で大幅増

設備投資は前期比+0.2%と2四半期ぶりに増加した。デジタル化や脱炭素への対応などから研究開発投資やソフトウェア投資が増加し、機械投資も増加したとみられる。機械投資では、半導体製造装置への投資が好調だった。建設投資は資材価格の高騰や賃上げに伴う工事費の上昇などが重しとなり、弱含んだようだ。

住宅投資は前期比+4.8%と大きく増加した。新設住宅着工戸数（国土交通省による季節調整値）は2025年3月に、建築基準法・建築物省エネ法²改正³前の駆け込みから前月比+34.6%と急増し、4、5月にその反動が大きく表れた（4月：同▲42.2%、5月：同▲15.6%）が、6月以降は持ち直しが続いている。4、5月に着工が減少した影響が進捗ベースでもおおむね一巡し、住宅投資が増加に転じたとみられる。

公共投資は2四半期連続で減少した一方、政府消費は3四半期連続で増加

公共投資は前期比▲1.3%と、2四半期連続で減少した。「防災・減災、国土強靭化のための5か年加速化対策」（2021～25年度）の進捗などが下支えしたとみられるが、民間企業の建設投資同様、資材価格の高騰や人手不足などが重しとなったとみられる。

政府消費は前期比+0.1%と3四半期連続で増加した。内閣府によると、医療費が増加したという。インフルエンザの流行が医療費の増加につながった可能性がある。

¹ 10-12月期の新車販売台数（大和総研による季節調整値）は前期比▲1.5%だった。

² 正式名称は「建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律」。

³ 同改正により、2025年4月以降、建築確認審査の一部を省略できる小規模建築物の範囲が縮小されたり、新築物件が省エネ基準に適合することが義務化されたりした。

輸入減が輸出減を上回り外需寄与度は前期比+0.0%pt

輸出は前期比▲0.3%と2四半期連続で減少した。財・サービスがともに減少した。内閣府によると、財では自動車や電子部品・デバイスなどが減少したという。サービスでは、インバウンド消費⁴が2四半期連続で減少したほか、研究開発サービスや専門・経営コンサルティングサービスなどの業務サービスも弱含んだ。

輸入は前期比▲0.3%と、2四半期連続で減少した。財が減少する一方、サービスは増加した。内閣府によると、財の減少は電子計算機・同付属装置や金属鉱物などが主因で、サービスではコンピューターサービスや著作権等使用料などの増加が目立ったという。

輸入減が輸出減をわずかに上回った結果、純輸出（外需）の実質GDP成長率に対する寄与度は前期比+0.0%ptと、2四半期ぶりのプラスとなった。

1-3月期の実質GDPはプラス成長の継続を予想

2026年1-3月期の実質GDP成長率は前期比年率+1%台半ばと、2四半期連続のプラス成長を見込んでいる。個人消費や設備投資が増加する一方、輸出は小幅に減少するだろう。

個人消費は緩やかながらも8四半期連続で増加するとみている。食料品価格の上昇鈍化や高市早苗政権の物価高対策などもあって所得環境の改善が続くほか、高水準となった2025年冬季賞与も1-3月期の個人消費の増加を後押しするだろう。

日本銀行「全国企業短期経済観測調査」（日銀短観）の12月調査によると、2025年度の設備投資計画（全規模全産業、除く土地、含むソフトウェア・研究開発）は前年度比+9.5%と堅調だった。トランプ米政権の高関税政策（トランプ関税）の影響により輸出企業の一部で投資意欲が下押しされる面はあるものの、日本経済全体ではソフトウェアや研究開発にけん引される形で、設備投資は増加基調を維持すると見込んでいる。

一方、財輸出はトランプ関税の影響が残り、横ばい圏内で推移するだろう。サービス輸出は中国人訪日客数の低迷などから減少するとみている。中国政府は1月下旬に日本への渡航自粛を中国国民に改めて要請しており、2月15日から始まった春節（旧正月）に伴う大型連休では日本を避ける動きが広がった可能性がある。また、中国政府は日本向けの軍民両用（デュアルユース）品目の輸出規制強化を1月に発表しており⁵、中国の輸入依存度が高いレアアース（希土類）などの調達難が発生する可能性もある。

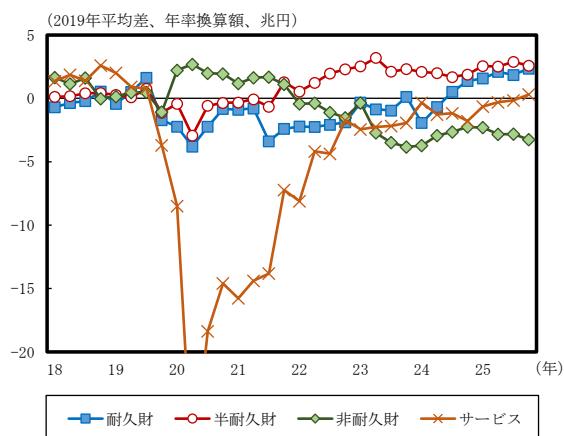
主要国・地域の景気は足元でも底堅く推移しているものの、今後も輸出を中心に下振れリスクは小さくない。2027年度までの経済見通しの詳細などについては、2月20日に発表予定の「第228回日本経済予測」を参照されたい。

⁴ GDP統計上では「非居住者家計の国内での直接購入」。

⁵ 詳細は齋藤尚登「[中国が軍民両用品の対日輸出規制を強化](#)」（大和総研レポート、2026年1月6日）参照。

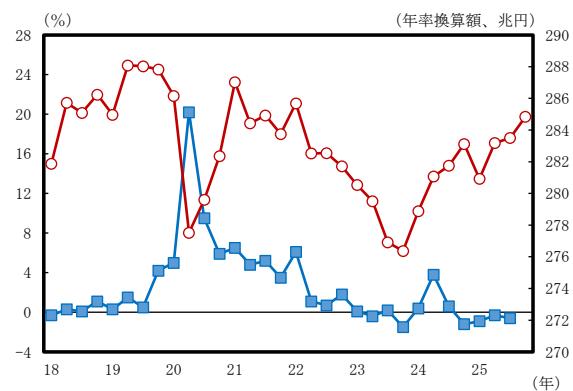
関連指標①

形態別国内家計最終消費支出（実質・季節調整値）



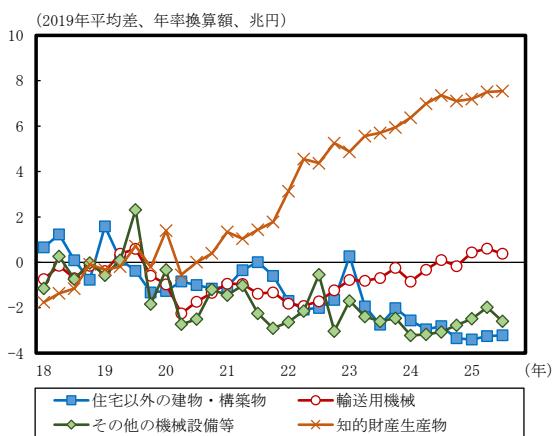
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

家計貯蓄率と実質雇用者報酬（季節調整値）



(出所) 内閣府統計より大和総研作成

形態別総固定資本形成（実質・季節調整値）



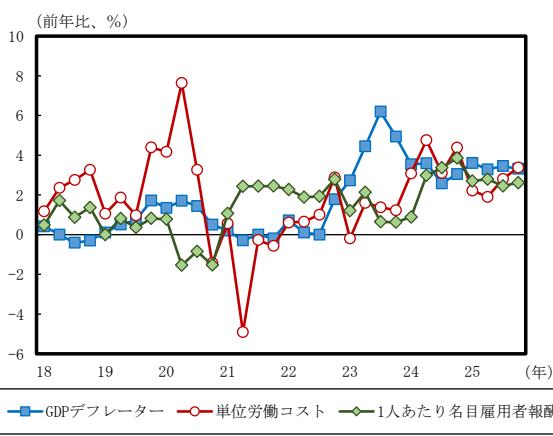
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

財貨・サービス別の輸出（実質・季節調整値）



(出所) 内閣府統計より大和総研作成

物価・賃金関連指標



(注) 単位労働コスト＝名目雇用者報酬÷実質GDP
(出所) 総務省、内閣府統計より大和総研作成

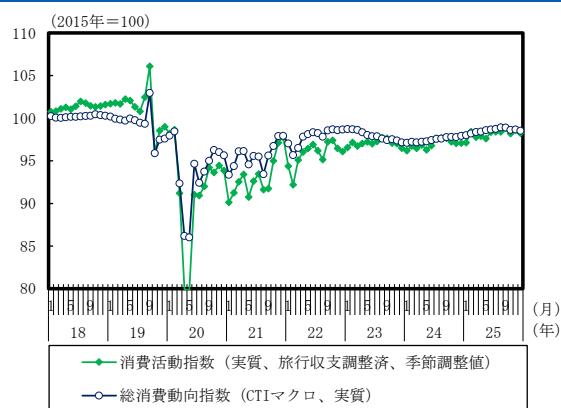
GDP（需給）ギャップ



(出所) 内閣府、日本銀行資料より大和総研作成

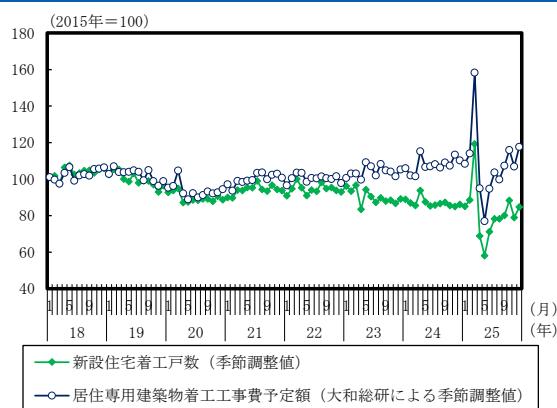
関連指標②

消費



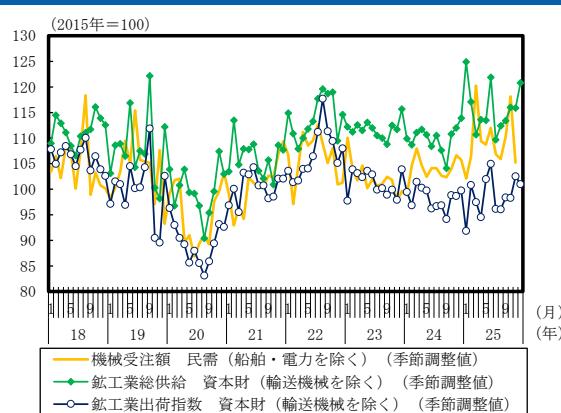
(出所) 総務省、日本銀行統計より大和総研作成

住宅



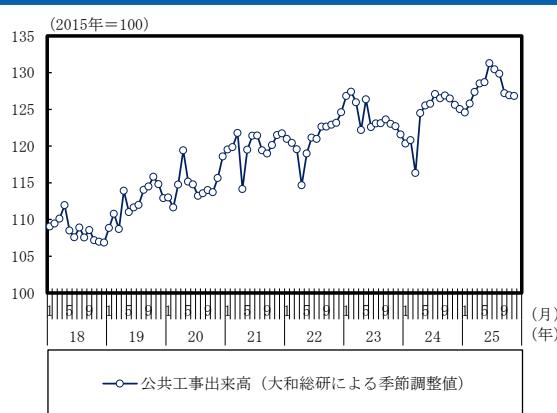
(出所) 国土交通省統計より大和総研作成

設備



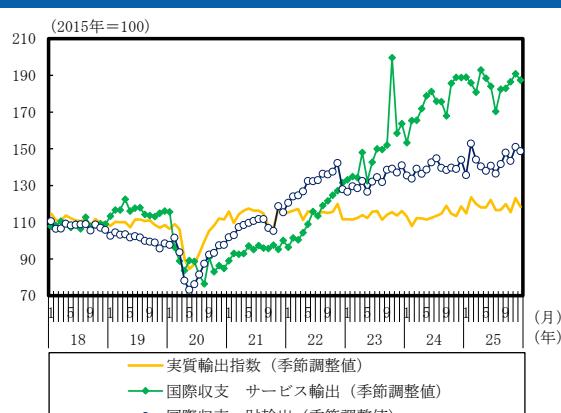
(出所) 経済産業省、内閣府統計より大和総研作成

公共投資



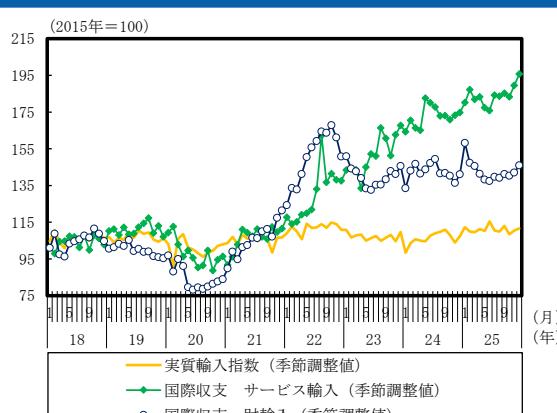
(出所) 国土交通省統計より大和総研作成

輸出



(出所) 財務省、日本銀行統計より大和総研作成

輸入



(出所) 財務省、日本銀行統計より大和総研作成